

こども政策決定過程における子どもの意見反映について

- 先進的な取組を実施している国について
- ユニセフ「子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）」について
- 政策決定過程におけるこどもの意見反映実現に向けて

こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する検討委員会

2022年9月16日

ユニセフと子ども参加

ユニセフ（国連児童基金）

子どもの権利条約を基盤に活動、子ども参加を各国で推進
子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）においても子ども参加を推進

● 意義ある子ども参加 meaningful participation

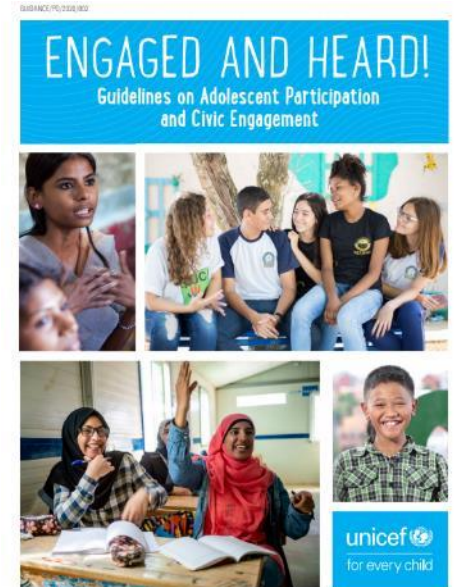
要素：声を伝える機会（space）、子どもに適した情報提供と様々な手段（voice）、聴くおとな（audience）、十分な考慮とフィードバック（influence）

効果的で倫理的な参加－ 9つの基本的要件

①透明性、②任意、③子どもの尊重、④関連性、⑤子どもにやさしい、⑥包摂的、⑦研修の実施、⑧安全でリスクに配慮、⑨説明責任

● 子ども参加の形態

- 意見聴取型 consultative
- 協力型 collaborative
- こども・若者主導型 child/youth-led



こども政策決定過程における子どもの意見反映について 先進的な取組を実施している国について

先進的な取り組み～調査対象候補国

諸外国の先進的な取り組みに関する情報収集

- ユニセフ本部各種資料の検討
- ユニセフ本部担当者への照会
- 各ユニセフ国内委員会担当者への照会

調査対象候補国：欧州連合、英国、アイルランド、フィンランド、ニュージーランド

- ✓ 政策への反映
- ✓ 常設の仕組み/特定の目的のための取り組み
- ✓ 対面/オンライン
- ✓ 様々な状況の子どもたちへの配慮
- ✓ 地理的バランス

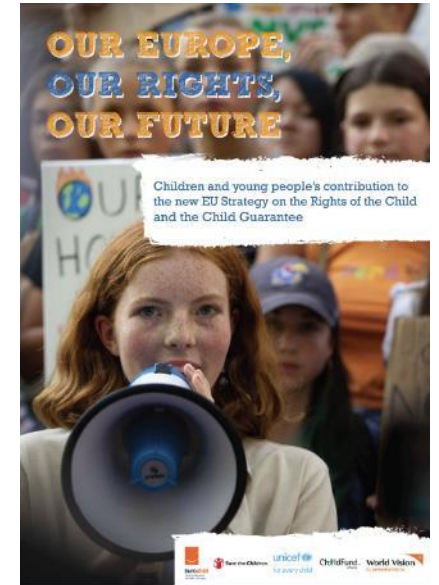
欧州連合（EU）

＜政策策定に際し、広範に子どもからの意見を聴取した事例＞

“Our Europe, Our Rights, Our Future”

EU Strategy on the Rights of the Child策定に向けた調査

- EUの委託を受けてユニセフ等が実施
- 形式：①オンラインアンケート ②障がい、貧困、社会的養護などの状況にある子どもたちとのグループディスカッション（オンライン・対面）
- 参加者：約10,000人（うち②約500人）、(9)11～17歳
- 内容：学校生活、食生活、メンタルヘルス、生活上の困難、参加、ネット利用、コロナ下の生活、EUの優先事項等
- 成果：EU Strategyに反映
- 質問の事前チェックと子ども版Strategy作成にも子どもが関わる

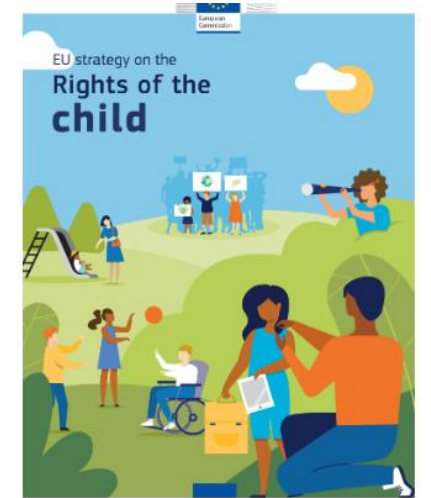


EUホームページより

<その他の取り組み>

EU Children's Participation Platform（準備中）

- EU Strategy 優先事項「1.子ども参加」
Platform設置はそのKey actionの一つとして含まれる
- EULEベルの意思決定への子ども参加を確保するため
- プラットフォーム制作、管理、運営に関する入札を実施済み
- 9月末のEU Child Rights Forumで簡易版発表、その後本格的に制作

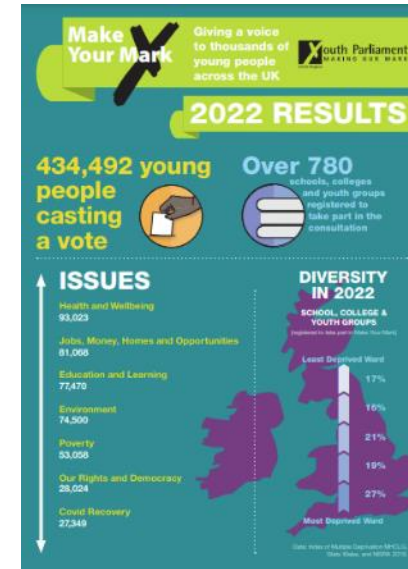


EUホームページより

<常設の子ども・若者議会>

UK Youth Parliament

- 11～18歳が立候補、投票（local councilを通じて）選挙は2年に1回
- 議員（Members of Youth Parliament, MYP）は地域選出の議員等と連携して、自らの地域の子どもの課題に取り組む。
- 全国のメンバーが参加する機会として 1)Annual Conference（Youth Parliament Manifestoの作成等） 2)House of Commons Sitting
- “Make Your Mark”：11～18歳対象に毎年オンラインで実施するサーベイ。Department for Digital, Culture, Media & Sport等がサポートし、780以上の学校等が協力し地域バランスを確保。子どもたちの関心事項を調べ、その結果を踏まえてキャンペーンを実施
 - ✓ 2022年は43万人が参加、キャンペーンテーマは大学授業料・メンタルヘルス・気候危機



UK Youth Parliament ホームページより

<その他の取り組み>

- [Youth Policy Development Group \(YPDG\)](#)

Department for Digital, Culture Media and Sport が実施するプログラム。16～25歳（30人）の若者が研修を受け、各省の政策に関して大臣に提言する。

- 様々な省庁がyouth participation forumを設置

例) Young People's Board (YPB、移民政策) The Family Justice Young People's Board (FJYPB) 等

- 国連子どもの権利委員会への政府報告書策定過程での意見聴取

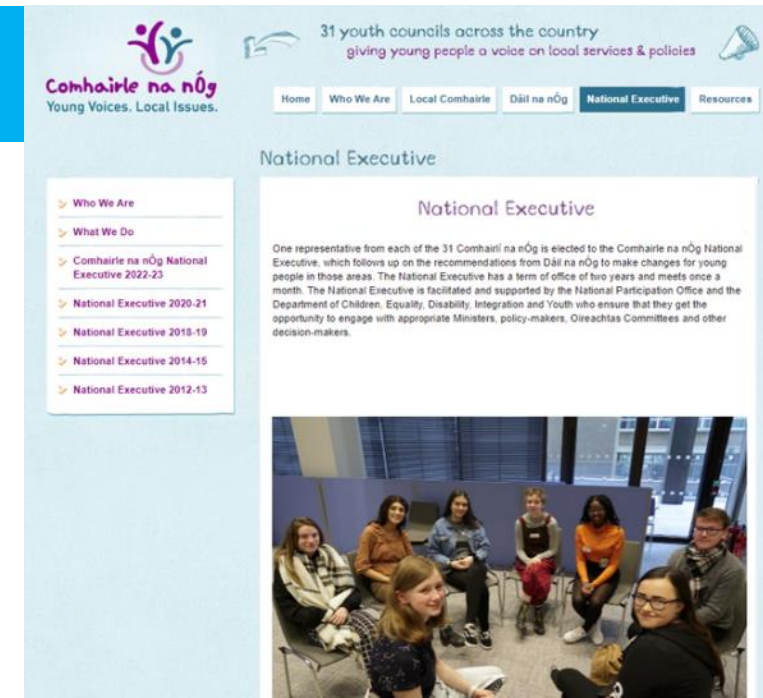
Department of Educationが実施

参考) Parliamentary Under-Secretary of State for Children and Familiesから子どもたちへの[お礼と報告のレター](#)

<常設の子ども・若者議会>

Youth Council “Comhairle na nÓg” National Executive

- メンバー：各州のYouth Councilから代表1人ずつ（12～17歳、31人）
が参加するNational Executiveを設置
- 活動：任期2年、毎月会合
- 役割：
 - 直近のNational Youth Parliament (“Dáil na nÓg”、隔年で開催され全国から200人以上が参加) で子どもたちが採択した優先事項をフォローアップし、関係省庁に対して具体的提言を行う
 - 関係省庁からの意見聴取への対応
例) コロナ下の子どものウェルビーイング、オンラインセイフティー、子育て支援、気候変動等
- その他
 - 州Youth Councilの年次総会には80～150人が参加、特に困難を抱える子どもが多い地域からの参加を奨励



Comhairle na nÓgホームページより

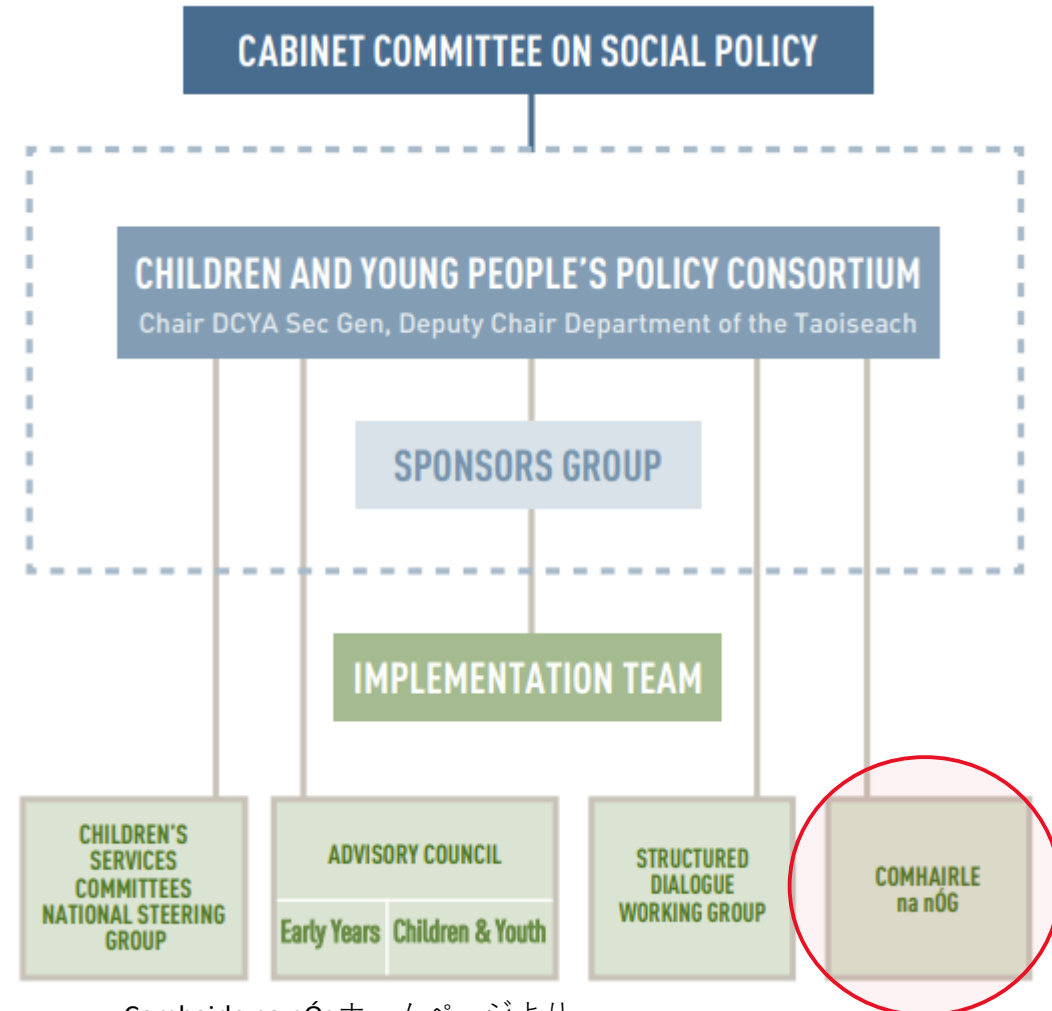
アイルランド

”Comhairle na nÓg National Executive”

- Children and Young People’s Policy Consortium
(Youth Policy Framework実施推進のため設置されている関係省庁、専門家、関係者が参加する会議体) の諮問機関としての位置づけ
- Department of Children, Equality, Disability, Integration and Youth, National Participation Officeが活動をサポート、関係省庁との調整も行う

<政策枠組み>

- [National Strategy on Children and Young People’s Participation in Decision-Making 2015–2020](#)
- [Better Outcomes Brighter Futures - The national policy framework for children & young people 2014 - 2020](#)



Comhairle na nÓgホームページより

フィンランド

<オンラインプラットフォーム>

“Nuortenideat” (*Ideas by Young People*)”

- 子ども・若者からの自由な意見の投稿
- 他の子どもの意見についてコメント、投票
- 学校、自治体等の意思決定者とのチャットへの参加
- 関係省庁、団体等による子ども・若者からの意見募集



“Digiraati” (2022年9月現在、移行中) www.digiraati.fi

- 29歳以下を対象とした参加型プラットフォーム
- 省庁、自治体等が設定するテーマについて、2～3週間クローズドのディスカッションボード上で議論
- ディスカッションは専門のファシリテーターが支援（進捗、安全性の確保）
- それぞれのトピックについての結論（final statement）は意思決定者に伝えられ、公開される

担当省庁： Ministry of Justice

協力： Ministry of Education and Culture, National Child Strategy working group, University of Tampere, Koordinaatti (NGO) , Finnish Red Cross



“Digiraati”より

フィンランド

<政策枠組み>

- [Youth Act](#)
- [Government Decree on Youth and Policy](#)

<担当省庁>

Ministry of Education and Culture

ご参考) Ombudsman for Childrenの取り組み

- “Experts by experience” (Young advisors)
社会的養護の経験者、移民などのこども・若者をその分野の“experts”として、関連の政策に関し意見を聴取
(例：社会的養護経験者のこどもたちが、児童福祉法見直しの過程に関わる)
- “Child Barometer”
2年に一度、6歳児を対象に電話等で聞き取り調査

＜政策策定に際し、広範に子どもからの意見を聴取した事例＞

“What makes a Good Life ? ”

Child and youth wellbeing strategy策定に向けた子ども調査

- Ministry of Children, Office of the Children’s Commissionerが実施
（Strategyの主管はDepartment of the Prime Minister and Cabinet）
- 7～18歳対象、オンライン5,631人、対面423人（貧困、社会的擁護、障がい等の状況にある子どもたち）が参加
- 内容：「よい生活」とは、よい生活をおくるために必要なこと・もの、政府がもっとすべきこと、等
- 首相へのメッセージ “よい生活を送るために必要だと思うこと一つ”
- 根拠：Children’s Act 2014がStrategy策定への子ども参加を規定



New Zealand, Ministry of Children
ホームページより

ニュージーランド

<その他の取り組み>

- [Ministerial Youth Advisory Group, Ministry of Education](#)

14～18歳、12人（多様性に配慮して選考、任期1年）が、教育に関する提言を大臣に対して行う。Online Youth Forumも併設され、より多くの子どもたちの意見も聴取。議題はメンバー自身が決定、特定の議題についての意見聴取もあり。

- Ministry for Pacific Peoples Youth Advisory Group, Rangatahi Māori Advisory Rōpū (Māori youth group)等、様々なこども・若者参加の仕組みあり

<担当省庁>

- Child Wellbeing and Poverty Reduction Group, Department for Prime Minister and Cabinet : Strategy（前掲）の推進、関係省庁の子どもの権利に関わる取り組みの総合調整

- [Ministry of Youth Development](#) : こども・若者の意思決定への参加を推進



Child
Friendly
Cities
Initiative

unicef 

for every child

ユニセフ
子どもにやさしいまちづくり事業

Child Friendly Cities Initiative

「子どもにやさしいまちづくり事業」とは？

子どもと最も身近な行政単位である市区町村が、子どもの権利条約の内容を具現化する取り組み。

子どもにやさしいまちでは、子どもも社会の一員として扱われ、まちづくりの主体、当事者として位置付けられる。特に、子どもたちが有意義かつ包括的にまちづくりに参加すること、そして、どんな子どもも差別されることなく扱われるための政策と実行性が求められる。

沿革（世界）

急速な都市化・人口増による居住環境の悪化に対処するため

1989年 **子どもの権利条約採択（翌1990年発効）**

1996年 第2回国連人間居住会議で、国連人間居住計画とユニセフによって「子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）」提唱

2000年 **CFCIの研究と実施の本格開始（ユニセフ内に国際事務所を設置）**

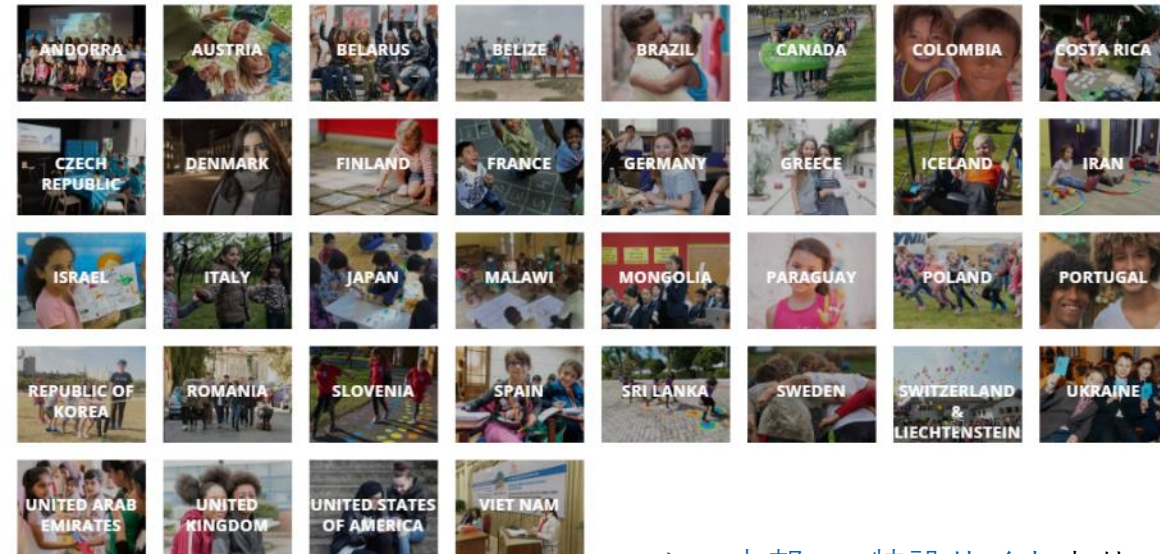
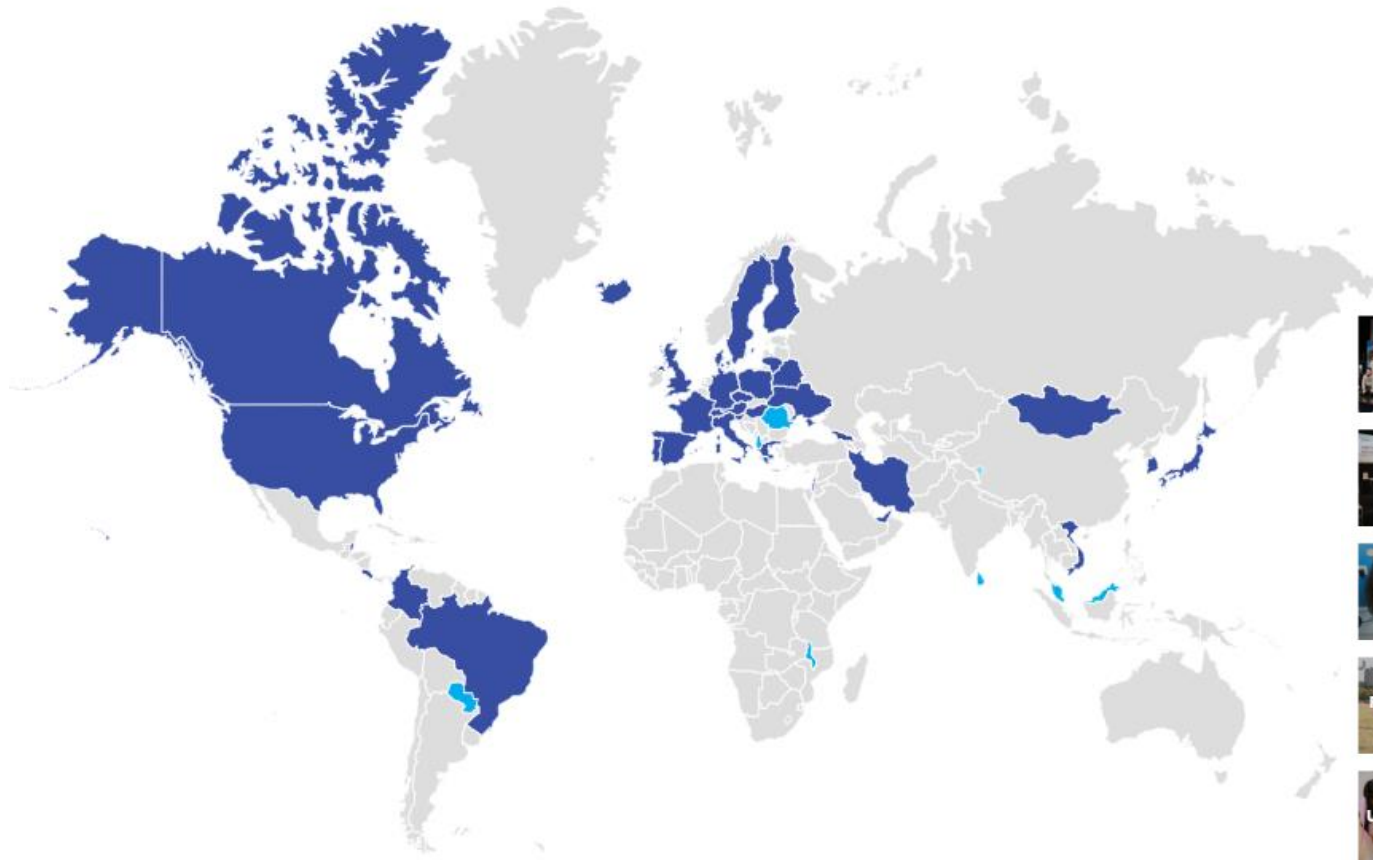
2015年 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択

SDGs（目標11）：住み続けられるまちづくりを

2019年 「子どもにやさしいまち世界サミット」開催（ドイツ・ケルン）

2022年 **現在40カ国以上で展開**

世界のCFCI



[ユニセフ本部CFCI特設サイト](#)より

沿革（日本）

- 2011～2016年 [東日本大震災被災地](#)での取り組み
- 2016年 8月 全国の地方自治体へアンケート送付
- 2016年11月 CFCIシンポジウムの実施
CFCI作業部会（後のCFCI委員会）発足
- 2018年10月 日本型CFCモデル検証作業開始
- 2021年 6月 ユニセフ「日本型子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI）」
正式開始**
- 2021年12月 ユニセフ日本型CFCI実践自治体として、5自治体を承認**

ユニセフ日本型CFCI実践自治体 (2022年9月時点)



CFCIで取り組む10の項目

- ① 子どもの参画
- ② 子どもにやさしい法的枠組み
- ③ 子どもの権利を保障する政策
- ④ 子どもの権利部門または調整機構
- ⑤ 子どもへの影響評価
- ⑥ 子どもに関する予算
- ⑦ 子ども報告書の定期発行
- ⑧ 子どもの権利の広報
- ⑨ 子どものための独立したアドボカシー活動
- ⑩ 自治体独自の項目

10項目それぞれにチェックリストがあり、実施時の内容の点検や評価に活用される

子ども参画事例① 町田市

●「市民参加型事業評価」(2017年度～)

高校生が選定した評価対象事業について、市民と有識者で構成する評価人チームが事業所管課の担当者と議論し、事業の問題や課題等を洗い出し評価する。

(2022年度開催案内)

<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/gyousei/keiei/machidashiwake/2022jigyohyokajissi.html>

●児童館「子ども委員会」(2006年～)

子どもセンターの運営に関する事項について調査及び検討するために、市内5か所の各子どもセンターに設置されている運営委員会

<https://www.city.machida.tokyo.jp/kodomo/kosodateashingikai/kodomocenter-unei-iinkai/index.html>



写真提供：町田市

●町田創造プロジェクト (MSP)

町田の魅力を発信し、町田の未来を考える若者グループ(15～18歳対象)

<https://kosodate-machida.tokyo.jp/soshiki/4/2/2/7143.html>

具体的な活動)

★町田市基本構想・基本計画策定への協力
(市長からの依頼)

★「若者が市長と語る会」

https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/community/cyonaikai/siseikon_siminseikaturenrakukai/2017wakamono.html

子ども参画事例② 奈良市

●奈良市子ども会議（2015年度～）

「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」に基づき実施。子どもにやさしいまちづくりについて話し合い、意見をまとめ、市長に提出する。子どもたちは提案実現のために「自分たちは何ができるか」についても考え、市側は子どもたちの提案を実現するための庁内体制を構築することで、市役所全体で子どもの意見表明を支援している。

令和2年、令和3年は、オンラインの開催となったが、コロナ禍でも中断することなく実施している。

<https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/40/9221.html>

★参考) 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例

平成26年12月市議会に提案、平成26年12月18日に成立。

平成27年4月1日から施行。

<https://www.city.nara.lg.jp/site/ordinance/3033.html>



奈良市ホームページより

子ども参画事例③

●ニセコ町

まちづくり基本条例に、子どものまちづくり参加を規定。CFCIに取り組む以前の2002年から、子ども議会を開催し、役場の議場にて、子ども議員が、町長や教育長、役場職員に対して、代表質問を行う。

2005年からは、子どもまちづくり委員会を開催し、選出された委員が、まちづくりについての意見交換や勉強会を開催

●富谷市

世界子どもの日（11月20日）に合わせて、市長を座長とした「とみやわくわく子どもミーティング」を開催。子どもたちからの意見に対し、市長が一つひとつ答えていく。

●安平町

「遊び場や学校再建を通じた震災からの復旧・復興」を柱にしており、「義務教育学校」の建設のために子どもも参加できる「みんなの学校をつくる会」を開催している。



写真提供：上から、ニセコ町、富谷市、安平町

CFCIのチェックリスト

No.	日本型CFCIモデルチェックリスト	ルーブリック評価項目	評価	評価理由
構成要素1 子どもの参画：子どもの意見を聞きながら、意思決定過程に加わるように積極的参加を促すこと				
1	行政活動主体にわたって、子どもの権利条約12条（子どもが意見を表す権利をもつこと）の原則が反映されるしくみを有しているか？	◎行政活動全体にわたり、子どもが意見を表明し、反映させるしくみが存在し、上位計画に位置付けられている ○子どもが意見を表明する権利をもつことを行政活動や施策に関わる部局が理解し、反映されるよう努力している △子どもが意見を表明し、反映させる仕組みが存在しない	○	子どもに関連する主要な事業については、子どもの意見表明及び反映させる仕組みは存在しているが、事業全般ではないため
2	保護者はじめ市民一般に子どもの意見の尊重の啓発活動が推進されているか？	◎子どもの意見を尊重する啓発事業が、域内の施設全般で展開されるなど、あらゆる市民が目に触れる機会をもつことができる状態にある ○子どもの意見を尊重する啓発事業が一部の施設で展開されているが、広く市民の目に触れる機会がない △子どもの意見を尊重する啓発事業が積極的に展開されていない	○	保護者が集まる場面を活用した啓発を行っているが、それ以外の場所での啓発は行っていないため
3	子どもの意見の尊重、子ども主体目標は、福祉・教育はじめ子どもに関わる分野における職員研修に組み込まれているか？	◎子どもの意見の尊重が全職員を対象とした職員研修に組み込まれている ○子どもの意見の尊重が一部の職員を対象とした研修に組み込まれている △子どもの意見の尊重が職員研修に組み込まれていない	△	研修の機会に内容については触れたが、職員研修計画にプログラムとして盛り込まれていないため

★チェックリスト ★ルーブリック評価

★10の構成要素

構成要素1 子どもの参画：子どもの意見を聞きながら、意思決定過程に加わるように積極的参加を促すこと			
6	赤ちゃんや幼い子どもの視点が考慮されるようにするための体制は整っているか？	◎保護者の視点だけでなく、保護者を通して乳幼児の視点も考慮された子育て支援体制が整っている ○保護者の視点を考慮した子育て支援体制は構築できているが、保護者を通じた乳幼児の視点までは考慮されていない ×一方通行的な子育て支援体制となっており、保護者や乳幼児の視点が考慮されていない	○ 子どもセンター事業や子育て広場事業では、保護者の視点を考慮した子育て支援体制が構築できているが、保護者を通じた乳幼児の視点の考慮までは至っていないため、○と評価した

参考) [町田市事業化案 \(2021年1月現在\) PDF.](#)

政策決定過程におけるこどもの意見反映実現に向けて

1. 重要なこども政策（こども大綱等）決定過程の早い段階における幅広いこどもの意見聴取、それに基づいた政策決定（EU、ニュージーランド）
2. 代表制が確保されたこども・若者会議（仮称）と、オンラインも活用した幅広い意見聴取の組み合わせ（英国、アイルランド、ニュージーランド）
3. おとなからの意見聴取とこども・若者からの自由な意見表明（意見集約までこども・若者が行う）の両方を確保（アイルランド、英国）
4. こども政策策定・実施・評価のしくみに正式に組み込む（アイルランド、奈良市、町田市）
5. 様々な年齢層、脆弱な立場のこどもたちの意見が反映できるしくみ（EU、ニュージーランド、フィンランド）
6. 新型コロナ等の急な事態にも迅速に子どもの声を聴けるしくみ（フィンランド、アイルランド）

子どもの権利に基づいた施策のいっそうの推進を

(2022年6月、野田聖子大臣 (当時) に提出した要望書)

1. 子どもの幸福度 (well-being) を支える予算の拡充

諸外国と比べて低いレベルにあることが知られる子ども・家族関連の予算を、関係省庁と連携し「子どもの幸福度」の観点から見直し、拡充することを要望します。

2. 子ども・若者の声を政策に反映させること

子ども・若者の声を体系的に聴取し、政策に反映させる仕組みの確立を要望します。

3. 「児童の権利に関する条約」の国民への周知

条約の趣旨および内容に関する子どもを含む国民への周知を、文部科学省とも連携の上推進することを要望します。

4. 子どもに関するデータの収集の拡充

子ども施策の推進に不可欠な子どもに関する国際比較可能なデータの収集を、「子どもの幸福度」の観点から拡充することを要望します。

参考)

■ ガイドライン等

- [Conceptual Framework for Measuring Outcomes of Adolescent Participation](#)

- [ENGAGED AND HEARD! Guidelines on Adolescent Participation and Civic Engagement](#)

子どもの権利委員会一般的意見12号「効果的で倫理的な参加のための9つの基本的要件」のチェックリスト等

- [Tip Sheets for Adults, Adolescents and Youth on Adolescent and Youth Participation in Different Settings](#)

会議、イベント、政策対話、オンラインでの参加等 場面ごと事前、実施時、事後のチェックリスト

■ CFCI関連

- 子どもにやさしいまち 特設サイト <https://www.unicef.or.jp/cfc/>

- オンラインフォーラム報告記事 2022.6.30開催

『[コロナ禍において 子どもの健全な育成環境と子どもにやさしいまちづくり](#)』

- 毎日新聞（web版） 2022.8.18

『[子どもの意見で歩道橋を黄緑に 高さ95cmの目線が街を豊かに](#)』

